

事務事業名		認定農業者ステップアップ支援事業		所属部	産業振興部	所属課	農林振興課				
総合計画体系	政策名	(V)賑わいあふれる雲南市《産業・雇用》		所属G	担い手支援G	課長名	西村健一				
	施策名	(33)農業の振興		担当者名	佐藤 充	電話番号	0854-40-1051				
	目的	対象	市内の農業従事者	意図	A)消費者に信頼される安心・安全な農畜産物を生産する。B)農家所得の向上。						
	基本事業名	(099)担い手の育成		予算科目	会計	款	大事業	大事業名			
目的	対象	農業従事者	意図	農業の担い手を育成する。			中事業	認定農業者ステップアップ支援事業補助金			
				0	1	3	0	0	2	2	農業振興事業
				0	5	2	5	7	6	6	中事業

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度～)
<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (24 年度～ 25 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
認定農業者に対し、機械等の整備に伴う経費を助成する。 補助率:1/2(補助上限額25万円)

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	25年度実績(25年度に行った主な活動)	26年度計画(26年度に計画する主な活動)			
		市内認定農業者79名の内、事業未実施の45名と新たな認定農業者に対して事業実施を図った。	H25年度で事業終了			
	② 活動指標	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
	ア 農家数	戸	—	4,545	4,545	
	イ					
	ウ					
	エ					

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	認定農業者	③ 対象指標	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
			ア 認定農業者	人	—	79	79	
			イ 新規認定農業者	人	—	5	1	
			ウ					
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	認定農業者が行う機械、基盤整備等に対して支援することにより農作業の効率化を促進する。 また、認定農業者数の維持と新規認定農業者の増加により担い手の育成・確保を図り、市の農業振興を促進する。	④ 成果指標	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
			ア 農業所得総額	億円	—	▲ 1.8	▲ 3.1	
			イ					
			ウ					

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (25年度決算)	② コストの推移	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
H25年度実績 ・認定農業者 40名 ・補助対象事業費 40,195千円 ・補助金交付実績 9,319千円	財源内訳	国庫支出金	千円			
H24年度実績 ・認定農業者 34名 ・補助対象事業費 63,237千円 ・補助金額実績 8,236千円		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円		8,236	9,319
		事業費計(A)	千円		8,236	9,319
	人件費	正規職員従事人数	人		1	1
		延べ業務時間	時間		200	200
		人件費計(B)	千円		784	779
		トータルコスト(A)+(B)	千円		9,020	10,098

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
近年の農産物価格の低迷、飼料・農薬・機械等の高騰などによる農業所得の減少や過疎化・高齢化が進んでいるが、認定農業者数の維持を図ることで地域の農業を守るとともに、生産基盤の確保により生産量や自給率の維持向上を図る必要がある。	特になし	補助制度が創設され助かるという意見がある一方、機械等の整備には補助額が少ないとの声がある。 農業を志す意向が強くなっている面もあり、積極的に農家へ支援を行って欲しいとの声も強い。

事務事業名	認定農業者ステップアップ支援事業	所属部	産業振興部	所属課	農林振興課
-------	------------------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	認定農業者を対象に事業を行い、新たな認定農業者も増え成果は上がっており、これ以上の向上余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない		
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有		
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	他に類似事業がない。	
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	1人当りの補助額としては多い額ではなく、これ以上の削減は出来ない。	
B 有効性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	総合センターとの事務分担を工夫すれば、業務時間の短縮の余地はあると思われる。	
C 効率性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	市内の全ての認定農業者を対象に事業実施しており、受益機会は公平である。また、認定農業者にも1/2以上の負担を求めており公正であると考えている。	
D 公平性	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
A 目的 妥当性	B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	市の農業を担う認定農業者の経営規模の維持向上及び所得向上を目指す事業であり、市としても積極的に支援すべきであると考えている。
	C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持		×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持		×																
	低下	×	×																
<p>農家からの書類の提出は総合センターに提出してもらった方が早く、事務手続きを効率的に行うことが出来る。郵送物に関しては総合センター周知後、本庁から一括送付した方が作業に人的要員が少なく済む。</p> <p>また、春作業や秋作業前に通知することにより、事業がより有効的に実施でき、事務処理もある程度一括して行えると考える。</p>	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																		